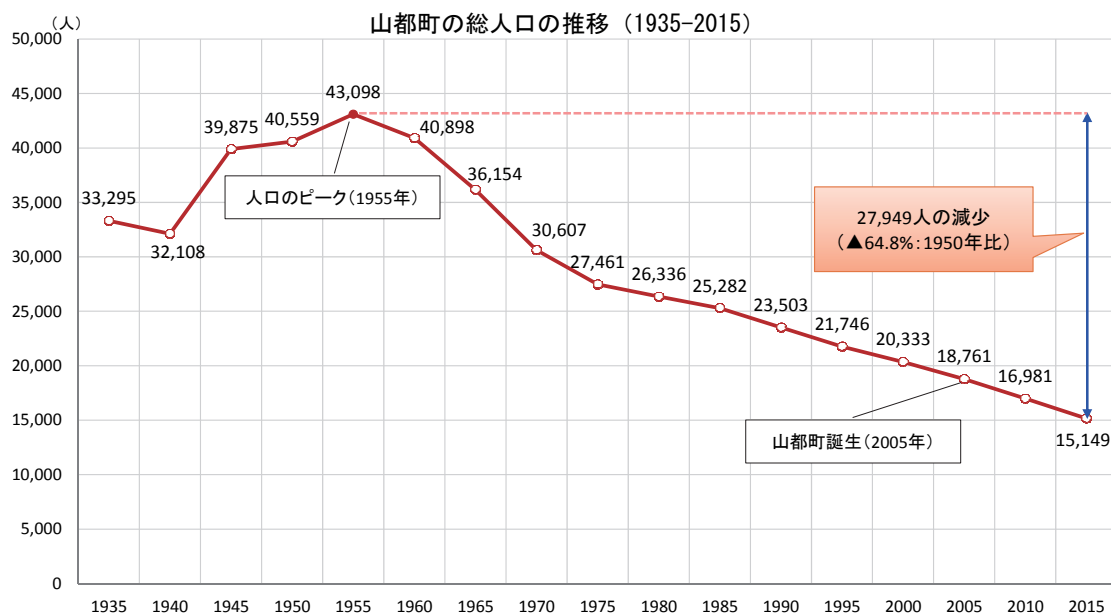


人口ビジョン

第1章 「山の都」の人口の現状分析

1. 総人口と年齢3区分人口及び構成比の推移

本町の総人口は、1955（昭和 30）年に人口のピークを迎えて以降、減少傾向が続いており、2015（平成 27）年国勢調査では 15,149 人となっています。これは、ピーク時の 1955（昭和 30）年と比較すると、27,949 人の減少（▲64.8%）で、急激に人口減少が進んでいることが分かります。



（資料）総務省「国勢調査」

（注）2005（平成 17）年以前は矢部町、清和村、蘇陽町の合計人数です。

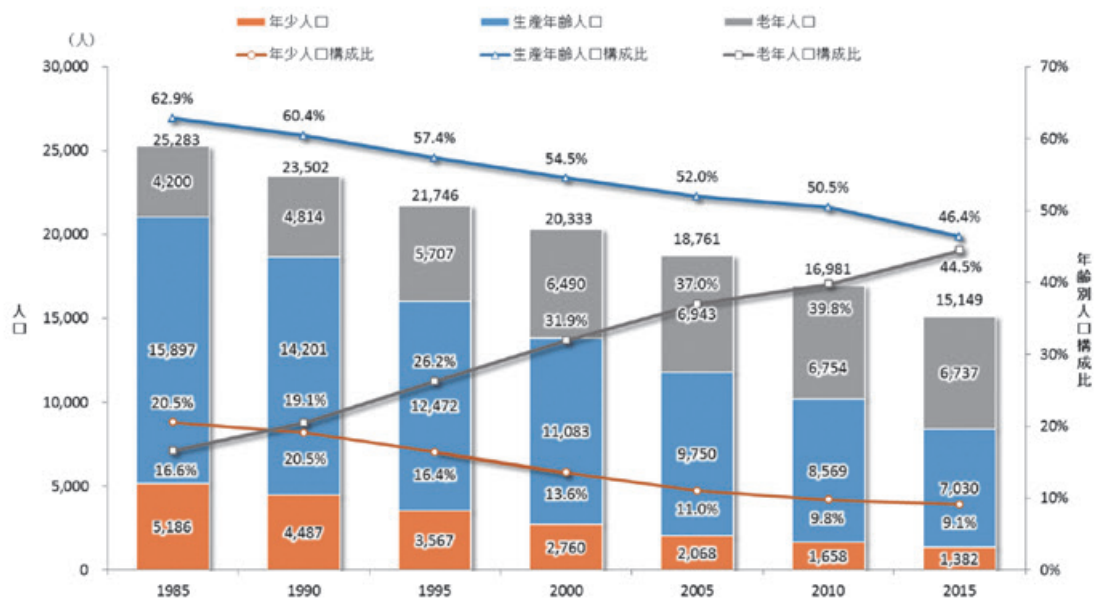
年齢 3 区分別の人口をみると、生産年齢人口（15-64 歳）は、1985（昭和 60）年の 15,897 人をピークに減少が続いており、2015（平成 27）年には 7,030 人となっています。総人口に占める構成比についても、1985（昭和 60）年には 62.9%を占めていましたが、2015（平成 27）年には 46.4%と半数を下回りました。

年少人口（0-14 歳）も生産年齢人口同様、1985（昭和 60）年にピークを迎えて以降、減少しており 2015（平成 27）年の年少人口は 1,382 人と、ピーク時の約 4 分の 1 にまで減少しています。総人口に占める構成比をみても、1985（昭和 60 年）は 20.5%でしたが、2010（平成 22）年に 10%を下回り、2015（平成 27）年の年少人口構成比は 9.1%となっています。

一方、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあり、2015（平成 27）年に 6,737 人、総人口に占める老年人口構成比も 1990（平成 2）年に年少人口構成比を上回って以降、右肩上がりが続き、2015（平成 27）年には 44.5%と非常に高い状況にあります。

生産年齢人口、年少人口の減少、老年人口の増加が続く本町は、いっそう少子高齢化が加速していることがうかがえます。

山都町の年齢 3 区分別人口及び構成比の推移（1985-2015）



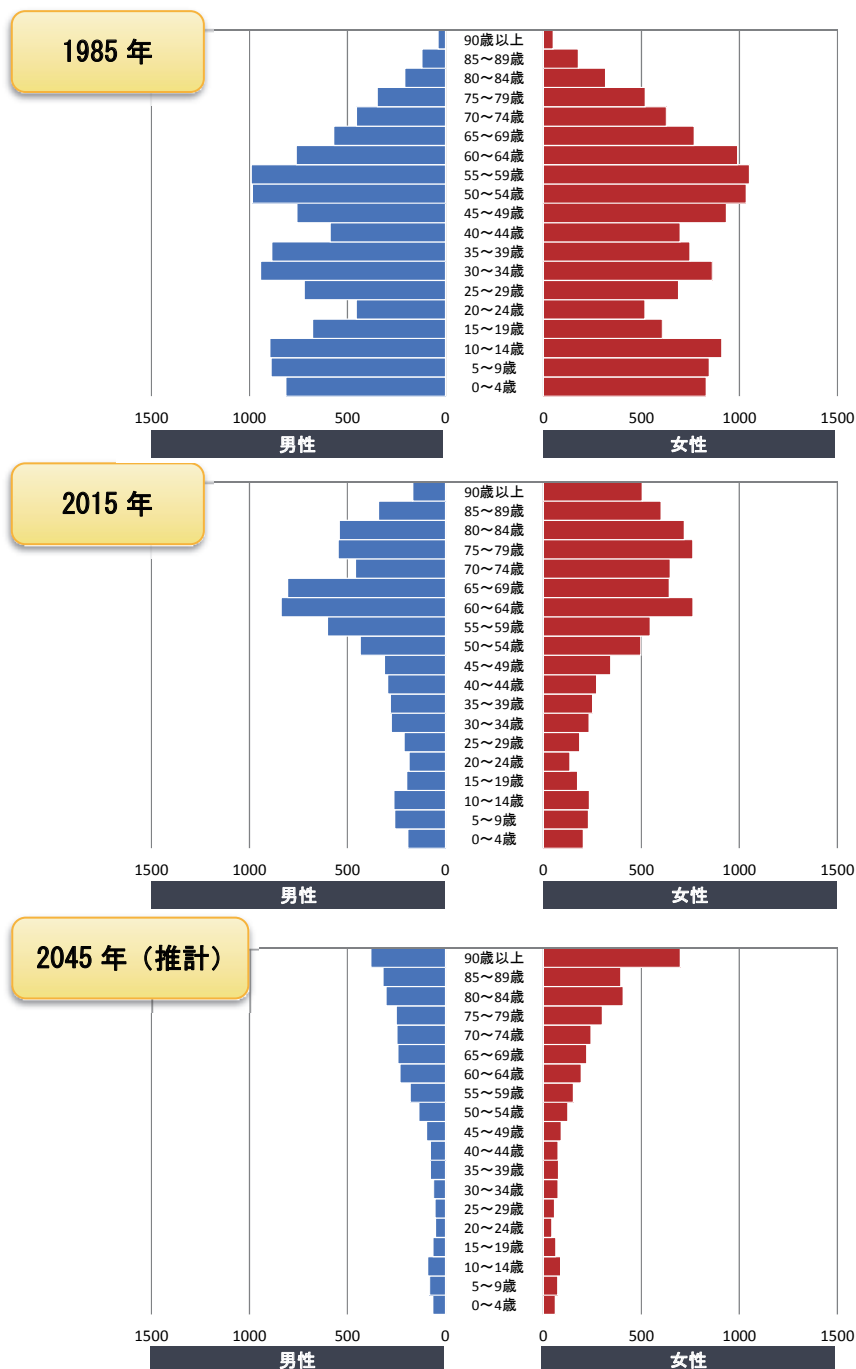
（資料）総務省「国勢調査」

（注）2005（平成 17）年以前は矢部町、清和村、蘇陽町の合計人数です。

2. 人口ピラミッド

本町の 2015（平成 27）年時点の人口ピラミッドをみると、子どもを産むことのできる女性の数が減少していることが分かります。また、2045（令和 26）年時点の推計人口による人口ピラミッドをみると、全体的な人口の減少と併せて、老年人口、特に 90 歳以上の女性の人口が増え、超高齢化社会の進行が予想されます。

山都町の年齢 3 区分別人口及び構成比の推移（1980-2015）



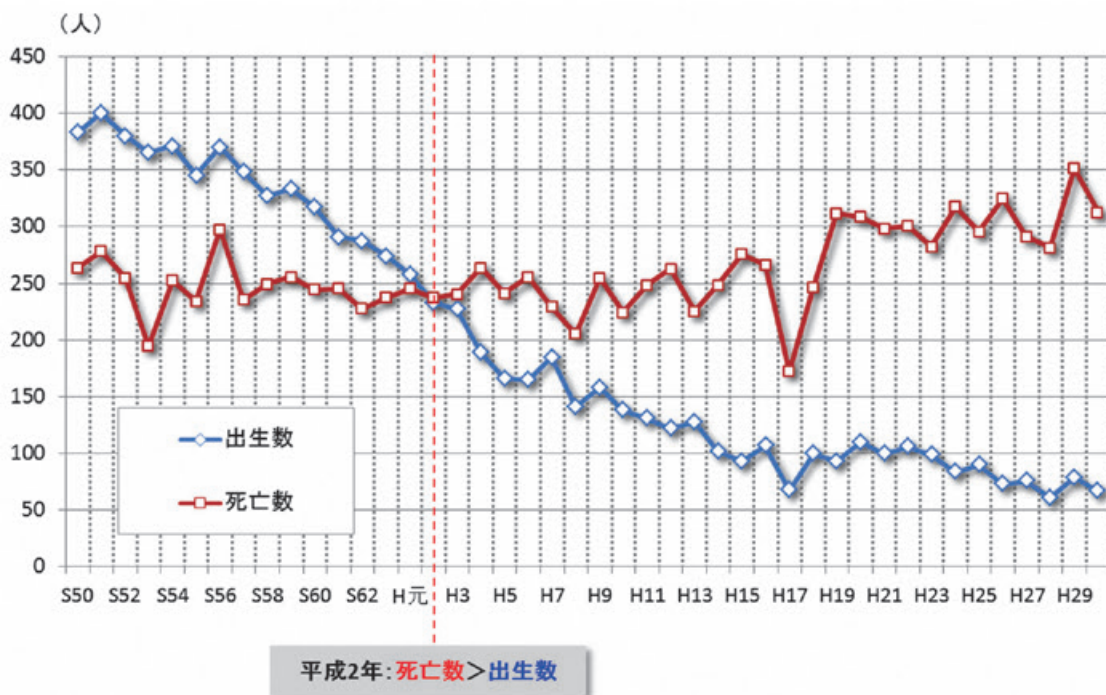
（資料）総務省「国勢調査」

（注）2005（平成 17）年以前は矢部町、清和村、蘇陽町の合計人数です。

3. 自然動態・社会動態

本町の自然動態を 1975（昭和 50）年からの長期推移でみると、1989（平成元）年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていましたが、1990（平成 2）年に死亡数が出生数を上回る「自然減」へ転じて以降、自然減の状態が続いています。

山都町の自然動態の推移



年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
自然増	13	△ 4	△ 13	△ 74	△ 75	△ 90	△ 44	△ 64	△ 96	△ 86	△ 117	△ 140	△ 97	△ 146	△ 182
出生数	258	233	227	189	166	165	185	141	158	138	131	122	128	102	93
死亡数	245	237	240	263	241	255	229	205	254	224	248	262	225	248	275

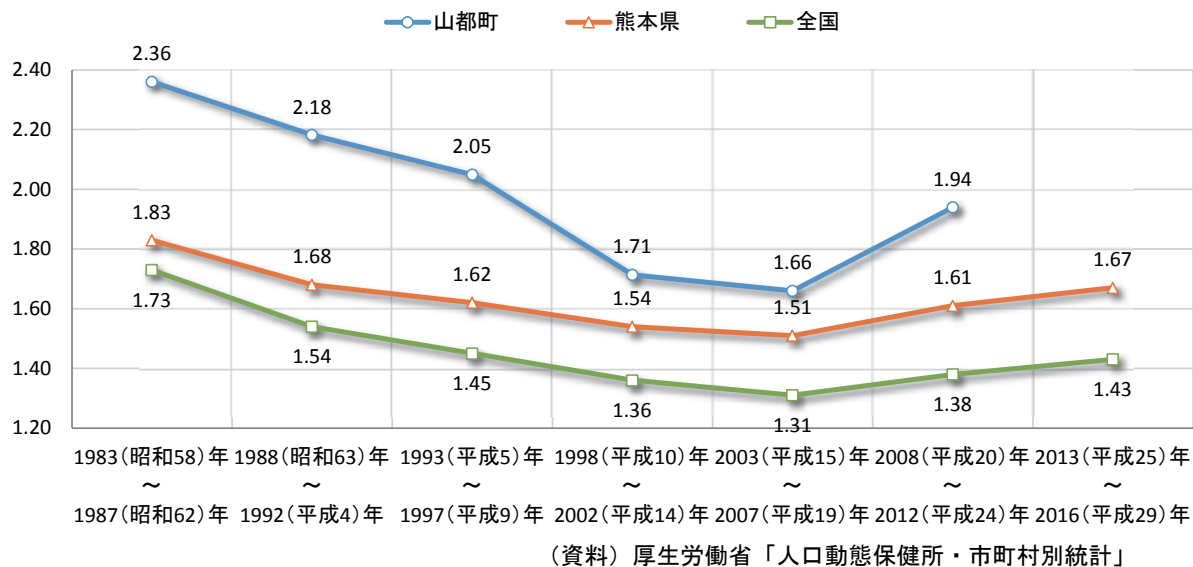
年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
自然増	△ 159	△ 104	△ 146	△ 218	△ 198	△ 198	△ 194	△ 183	△ 233	△ 205	△ 251	△ 215	△ 220	△ 272	△ 245
出生数	107	68	100	93	110	100	106	99	84	90	73	76	61	79	67
死亡数	266	172	246	311	308	298	300	282	317	295	324	291	281	351	312

（資料）熊本県「推計人口調査」

（注）2005（平成 17）年以前は矢部町、清和村、蘇陽町の合計人数です。

本町の合計特殊出生率の推移をみると、「1983（昭和 58）年～1987（昭和 62）年」の 2.36 から、「2003（平成 15）年～2007（平成 19）年」には 1.66 まで減少しましたが、「2008（平成 20）年～2012（平成 24）年」の熊本県の合計特殊出生率は 1.61、全国は 1.38 であり、本町は 1.94 とこれらよりもかなり高くなっています。

合計特殊出生率の推移と比較（ベイズ推定値）

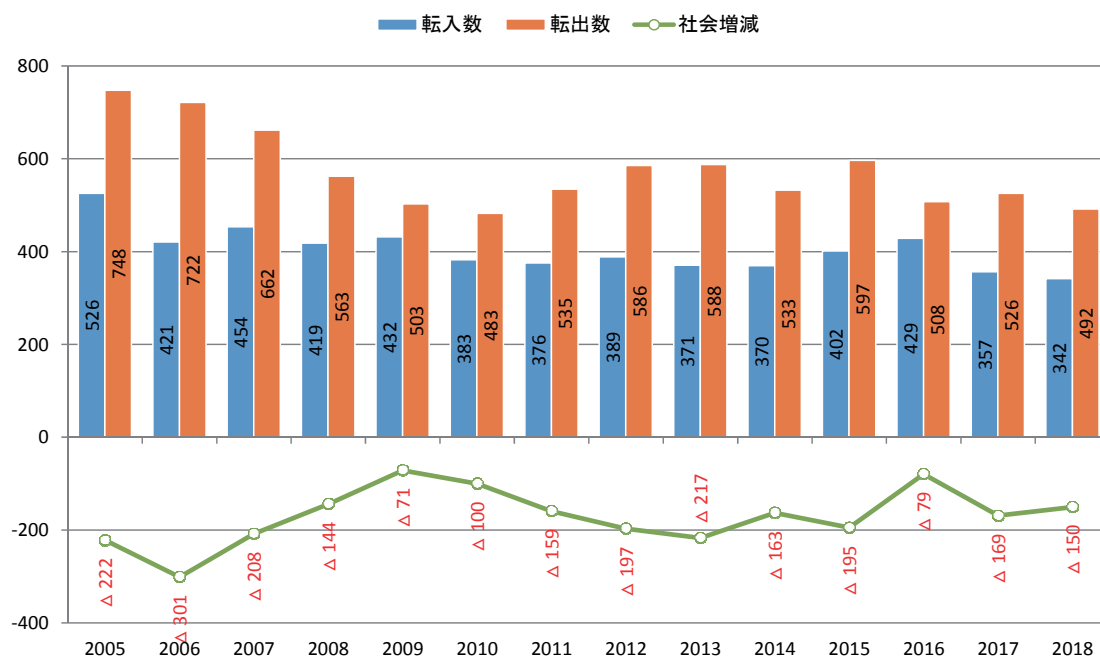


(注₁) 平成 25 (2013) 年～平成 29 (2016) 年の山都町の合計特殊出生率については未公表であったため、平成 24 (2012) 年までの記載としております。

(注₂) 2005 (平成 17) 年以前は矢部町、清和村、蘇陽町の合計人数です。

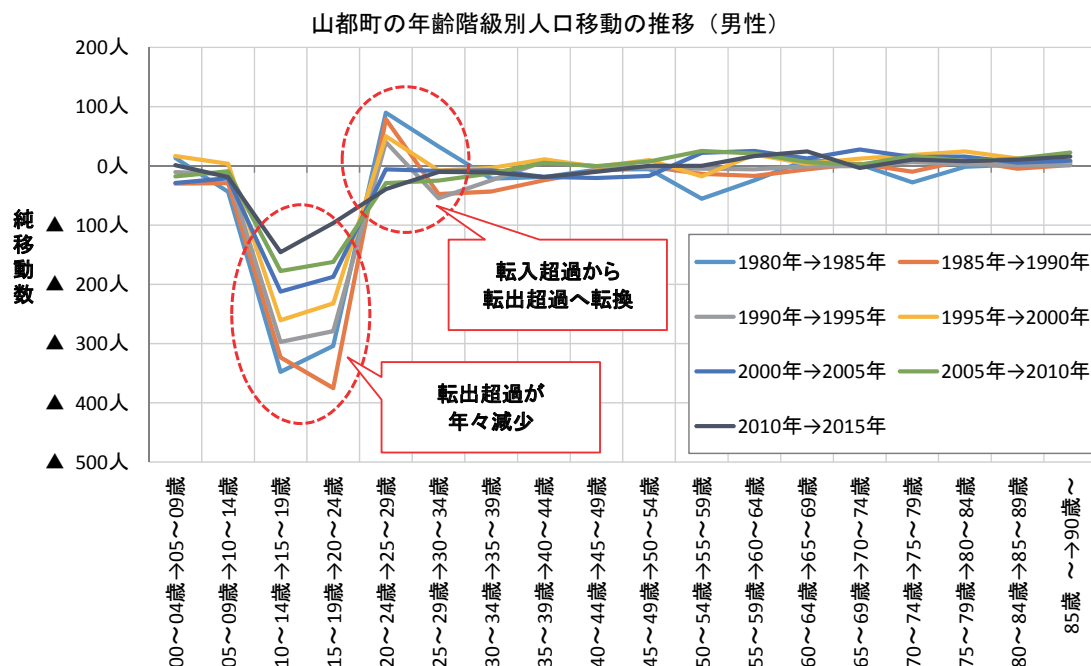
2005（平成 17）年、3 町合併以降の本町の転出数、転入数及び社会増減の推移をみると、転出数については 2008（平成 20）年頃から約 500～600 人前後で推移しています。一方、転入数については 2006（平成 18）年頃から約 300～400 人前後で推移していることが分かります。本町では転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いています。

山都町の転入・転出数の状況

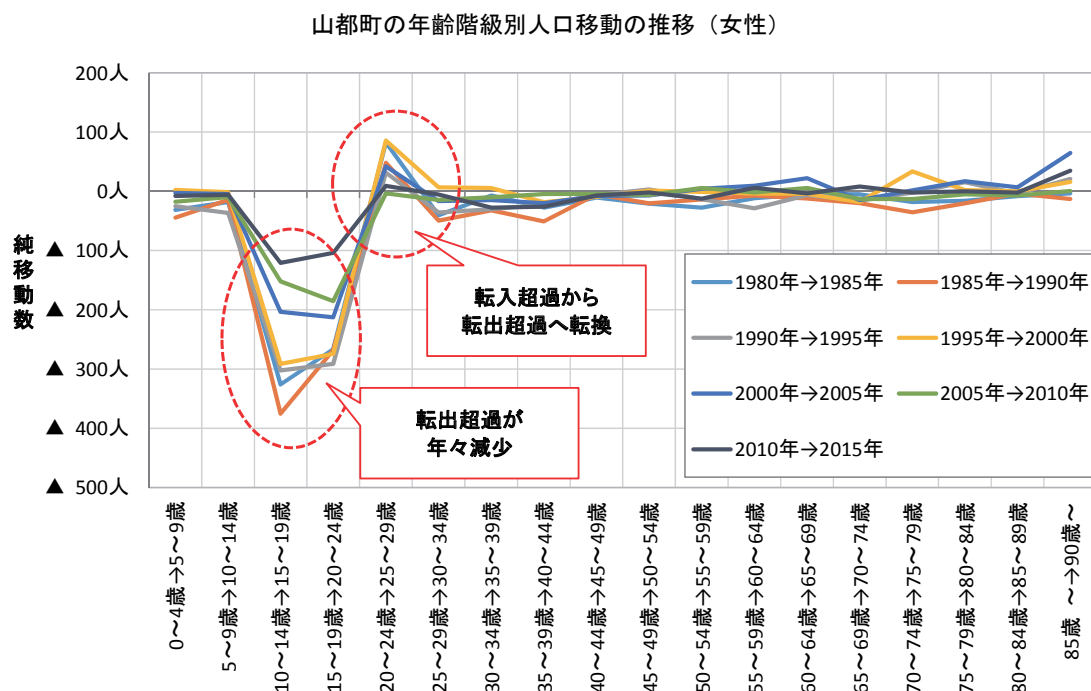


（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

「1980年→1985年」以降の男女別、年齢階級別の純移動数をみると、男女ともに「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の転出超過については年々減少傾向にあります。一方で、「20～24歳→25～29歳」については、転入超過が続いていましたが「2000年→2005年」以降転出超過に転じています。



（注）2005（平成17）年以前は矢部町、清和村、蘇陽町の合計人数です。



（資料）総務省「国勢調査」

※男女5歳階級別の純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

1985（昭和 60）年から 2018（平成 30）年の長期的な自然増減、社会増減の推移をみると、1989（平成元）年までは自然増・社会減（第 2 象限）が続いていました。しかし、1990（平成 2）年に自然減・社会減（第 3 象限）に転じて以降、その状態が続いています。

総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響



（資料）熊本県「推計人口調査」より作成

（注）2005（平成 17）年以前は矢部町、清和村、蘇陽町の合計人数です。

第2章 「山の都」の人口目標

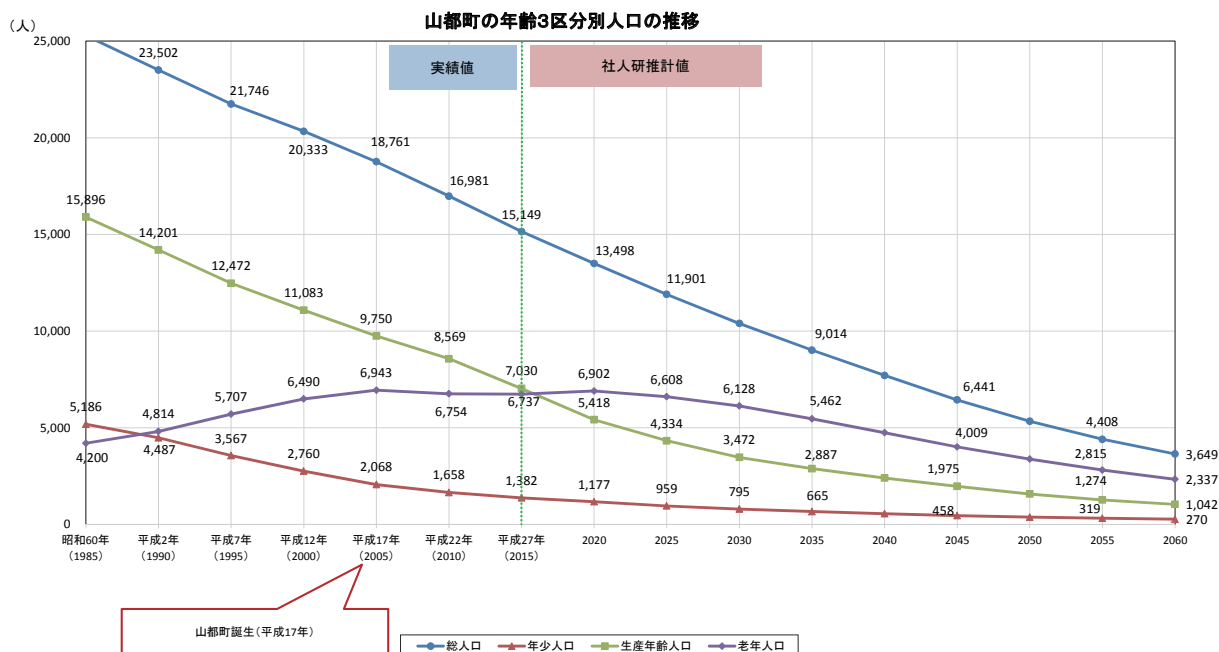
1. 「山の都」の将来人口推計

(1) 年齢3区分別の人口推移

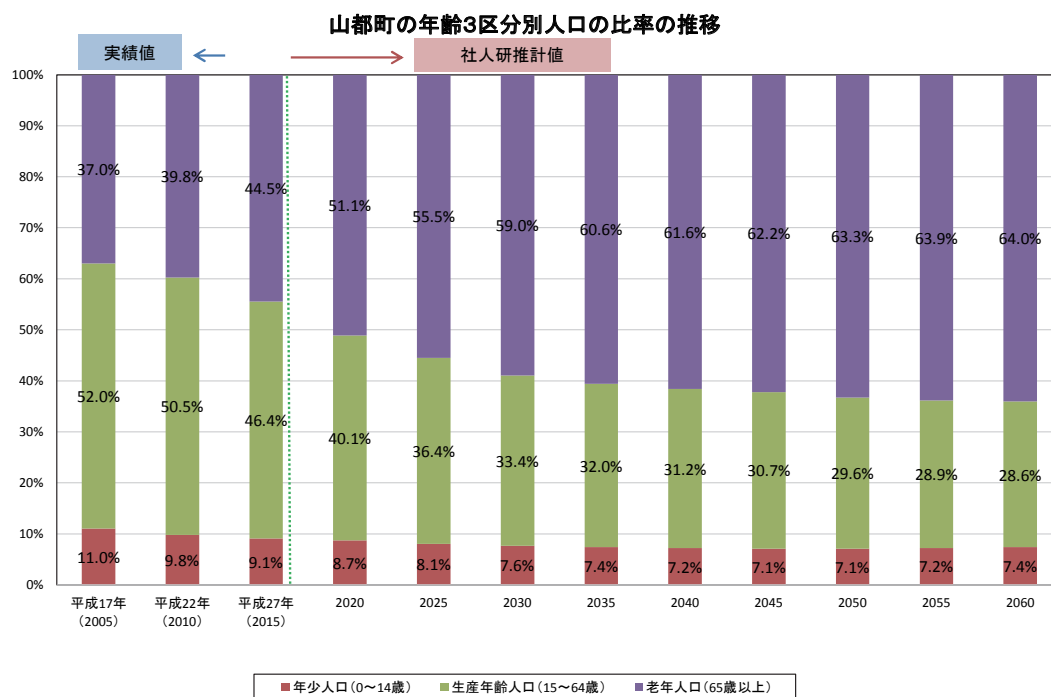
本町の年齢3区分別人口を見てみると、生産年齢人口（15～64歳）は、1985（昭和60）年の15,896人から2015（平成27）年の7,030人まで減少を続けています。国立社会保障・人口問題研究所※（以下、社人研）推計によると今後も減少傾向が続き、2060年には1,042人にまで減少すると予測されています。

老年人口（65歳以上）は、1985（昭和60）年の4,200人から2015（平成27）年の6,943人まで増加を続けており、1990（平成2）年・平成2年には年少人口（0～14歳）より多くなり、逆転しています。社人研推計によると、老年人口は2020年の6,902人をピークに減少に転じると予測されていますが、この時点でも、生産年齢人口を上回っています。

（※）厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の保障政策や制度についての研究を行う機関。



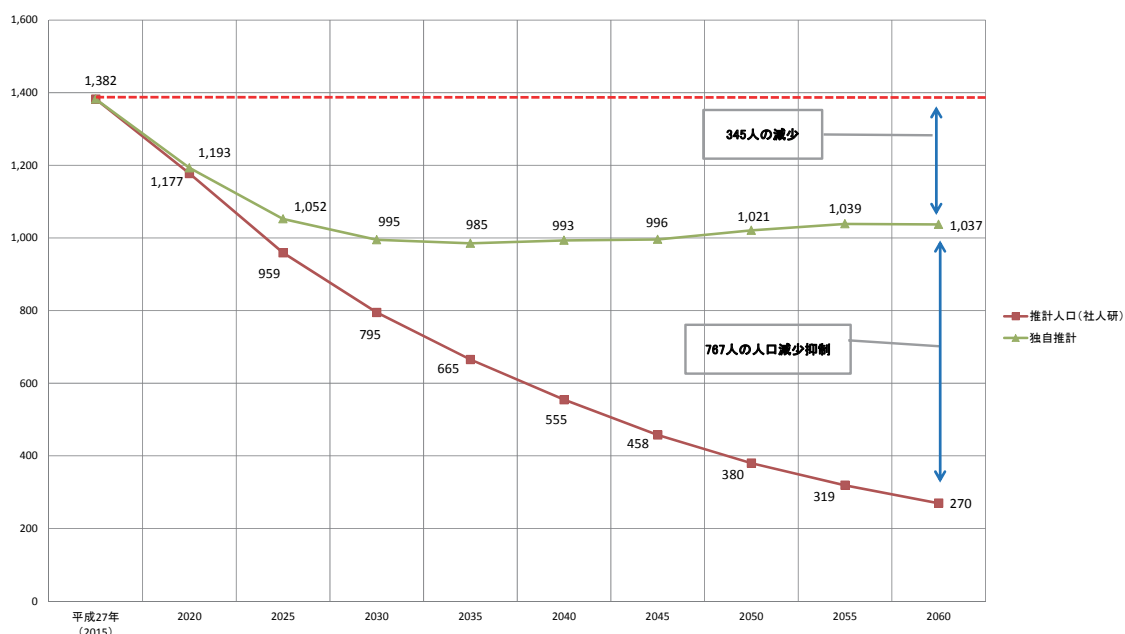
（注）2005（平成17）年以前は矢部町、清和村、蘇陽町の合計人数です。



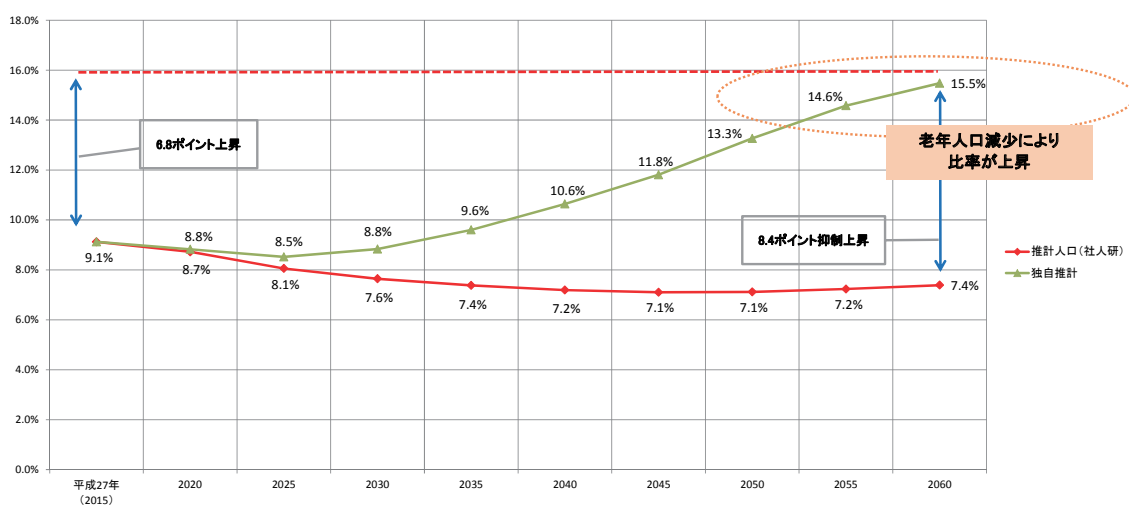
総人口に占める老年人口の割合は2060年にピークの64.0%となり、一方で、生産年齢人口は28.6%まで低下する見通しです。老年人口1人を生産年齢人口0.45人(1,042人/2,337人)で支えることとなり、これは生産年齢人口1人で2人以上を支えていかなければならない計算です。

これ以降のページでは年少人口、生産年齢人口及び老年人口それぞれの人口と構成比率についての推計に触れていきます。

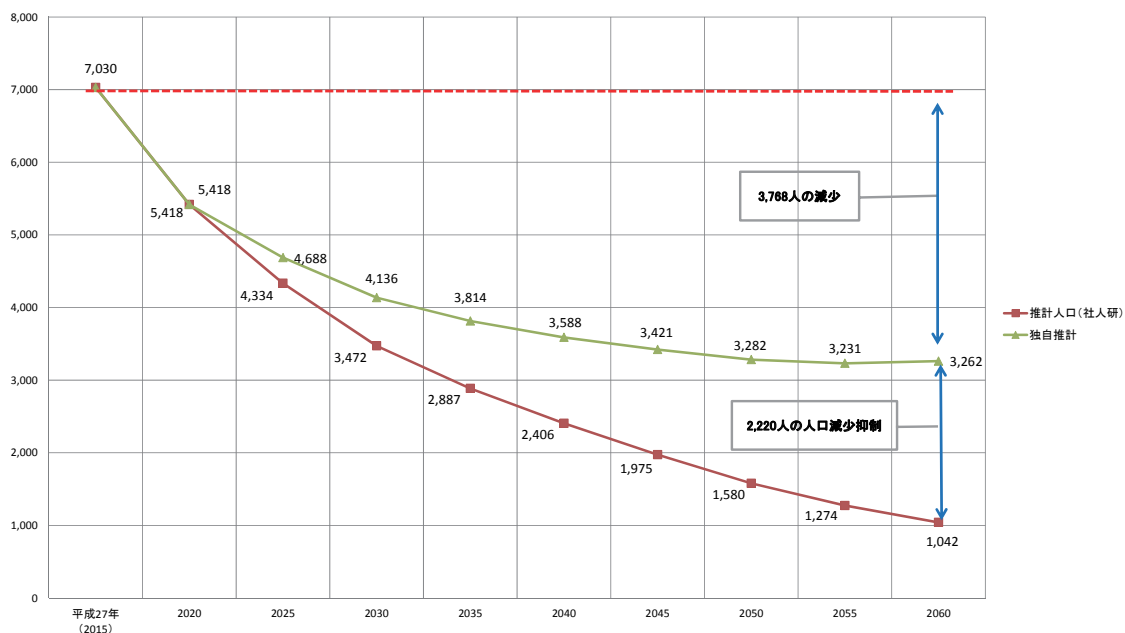
まず年少人口についてですが、社人研の推計では2060年には270人まで減少する見込みとなっています。これに対し、本町の独自推計による算出（詳細は後述、37ページ）によると1,037人まで抑制することが出来ます。これは2015年時点と比べると345人減少していますが、社人研推計と比較すると767人の人口減少抑制につながります。



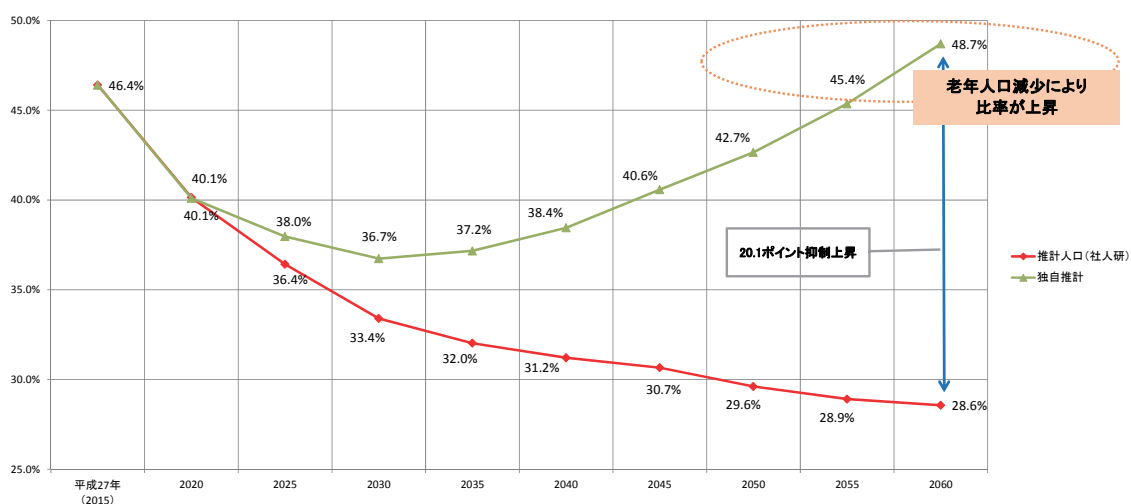
また人口比率については、将来的に老年人口が減少することに伴い相対的に年少人口の比率が高まる推計となっています。



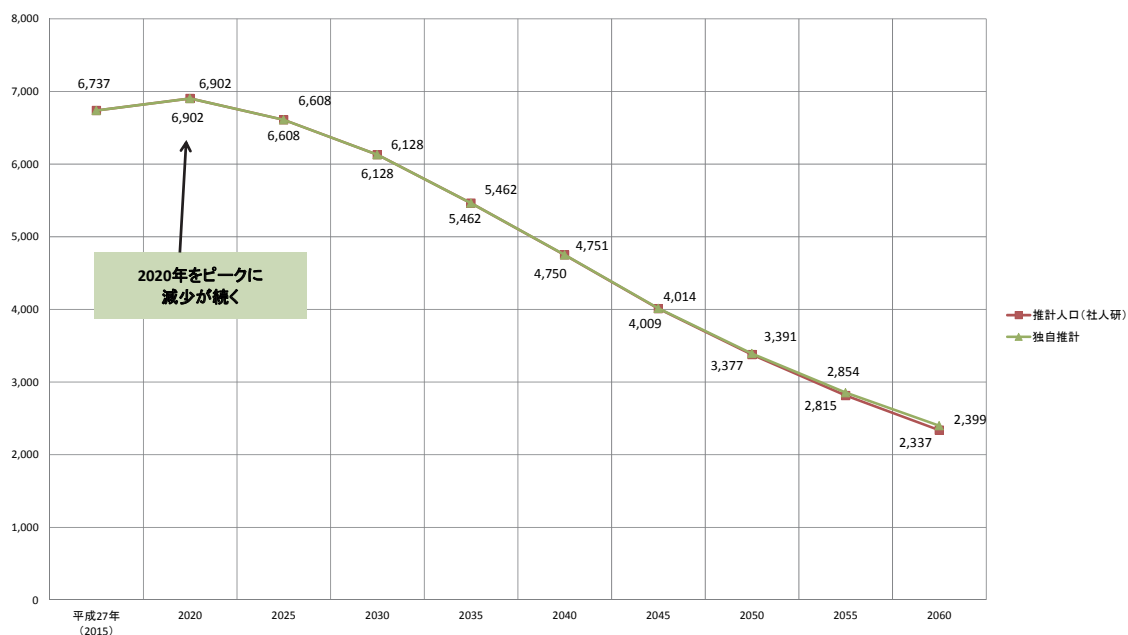
次に生産年齢人口についてですが、社人研推計によると2060年には1,042人まで減少し、これは2015年時点と比べると5,988人も減少する推計となります。そこで独自推計により2060年の生産年齢人口を算出すると3,262人と社人研推計と比べ2,220人も人口減少を抑制できる計算となります。



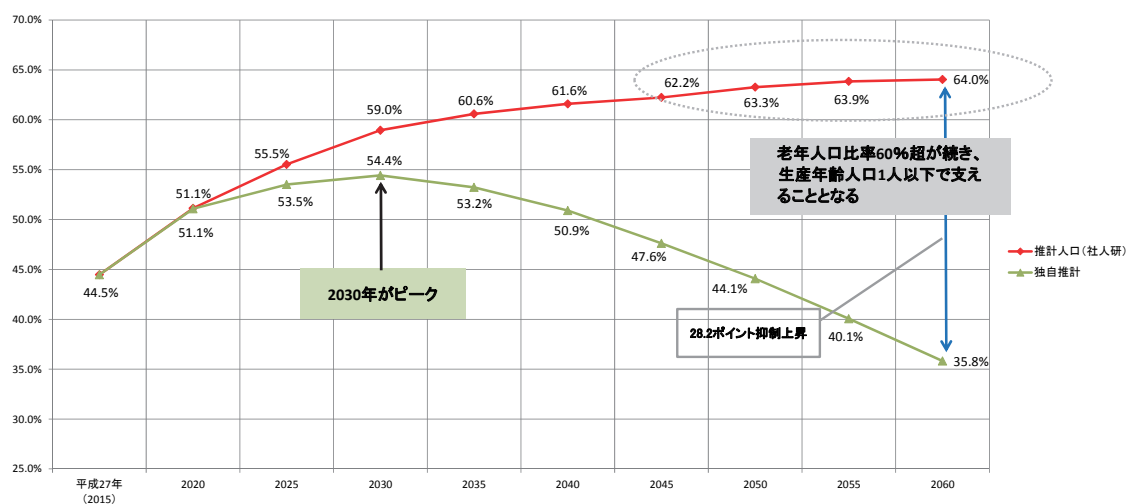
人口比率については年少人口と同じく、老年人口が減少することにより比率が高まり、2060年には48.7%と2015年の46.4%を上回る数値です。



最後に老年人口についてですが、2020年の6,902人をピークに減少が続き2060年には社人研推計で2,337人、独自の推計でも2,399人まで減少する見通しです。



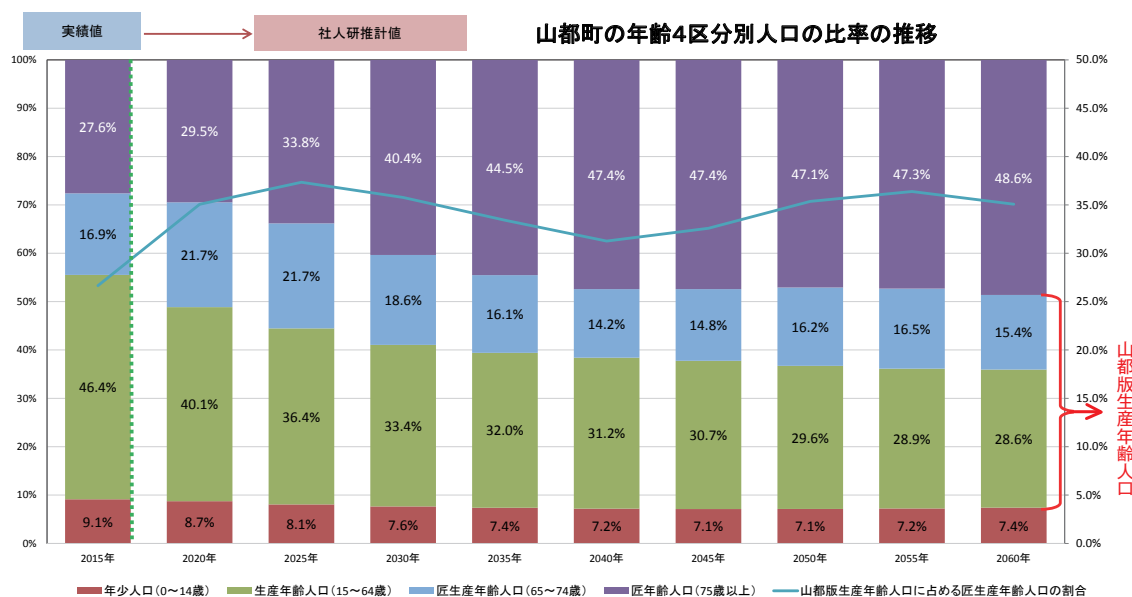
構成比では社人研推計によると2035年以降、老年人口の割合が60%を上回る期間が続きますが、これは生産年齢人口一人当たりで二人以上の老年人口を支えなければならない計算です。そこで独自推計にて老年人口を算出したところ、2030年に54.4%でピークを迎えた以降、割合は低下していき、2060年には35.8%まで抑制できる見通しです。



（２）年齢４区分別の人口推移

本町では高齢者が農林業の第一線で活躍するなど、高齢化が進む中でも高齢者の役割が期待されています。そこで、65～74歳までの人口を「匠（たくみ）生産年齢人口」と定義し、本町の年齢４区分別人口を見ると、匠生産年齢人口の割合は2025年をピークに2040年までは減少傾向となります。2040年以降は安定的に推移すると予測されます。

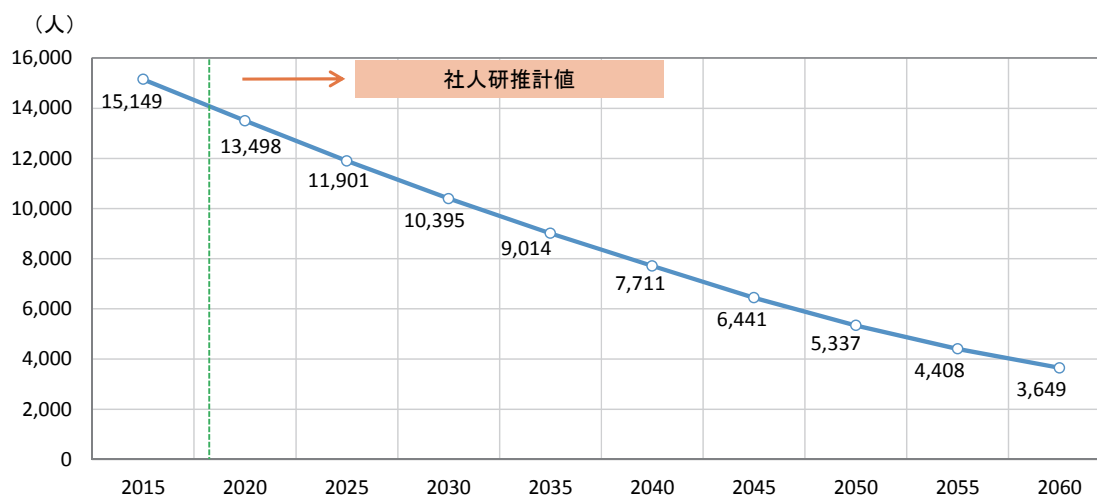
また、山都町で生産活動を行う生産年齢人口と匠生産年齢人口の層を「山都版生産年齢人口」と定義し、匠生産年齢人口が山都版生産年齢人口に占める割合を見てみると、2025年まで増加を続けます。その後2040年まで減少しますが、再度増加し2055年に2度目のピークを迎えます。そこから減少に転じていくものと予測されます。



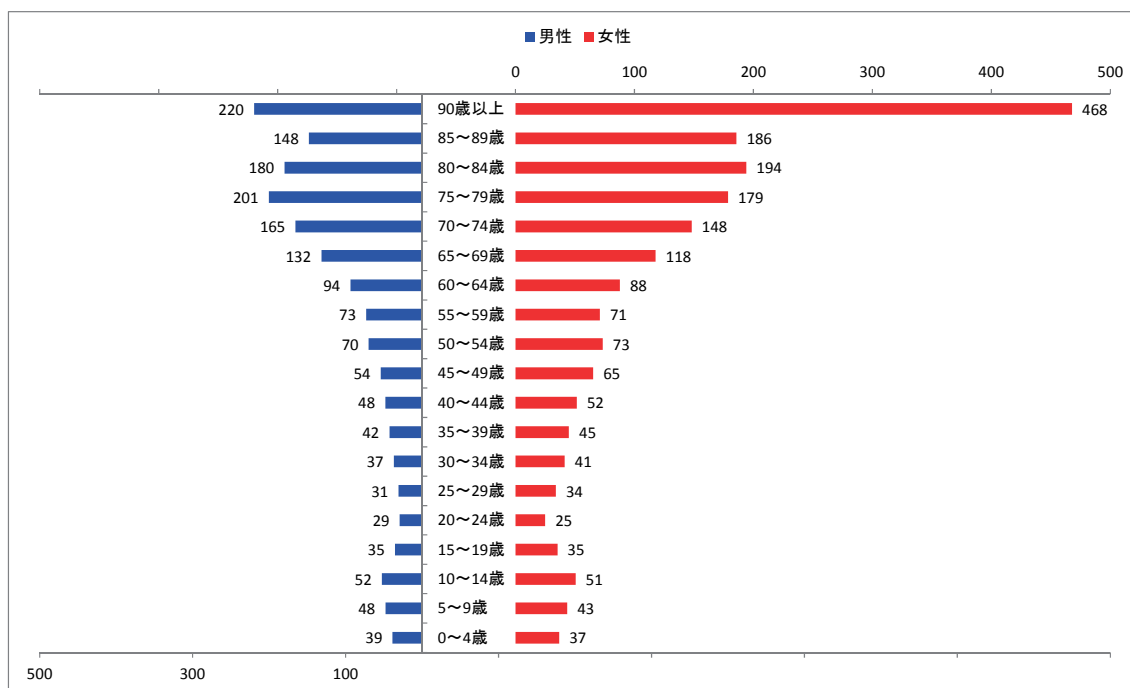
2. 「山の都」の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計に準拠した推計によると、本町の2060年の総人口は3,649人になると予想されます。2015（平成27）年の総人口15,149人と比較すると、75.9%の減少となります。

山都町の将来人口推計（社人研推計準拠）



人口ピラミッド 2060年



（資料）国立社会保障・人口問題研究所推計

（注）人口ピラミッドは推計値を参考にしており、小数点以下が発生していることから将来人口推計とは一致していません。

人口減少を食い止めることはできませんが、減少を抑制することは可能です。そこで本町では以下のような手順で独自推計を行い、2060年に目指す人口を算出しました。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2018（平成30）年推計）によると、このまま何も対策を講じなければ 2060年には人口3,649人まで減少する見通しです。

人口減少の影響は次のようなことが考えられます。

- ・ 生産年齢人口の減少＋低い合計特殊出生率⇒年少人口減少の加速
- ・ 若い世代の転出超過⇒山都町の人口が減少する悪循環
- ・ 年少人口の減少⇒小中学校の統廃合が進む可能性
- ・ 高齢化率の高止まりによる課題
- ・ 高まる怪我や病気のリスク、社会保障費の増大、介護負担の増大、医療・看護師不足
- ・ 老年人口増加に伴う社会保障費一人当たりの負担増
- ・ 生産年齢人口減少による労働力不足、地域経済の縮小
- ・ 担い手不足による農林業分野の技術、経験の継承問題
- ・ 地域活力の低下、地域コミュニティ維持の困難、地域文化の継承・存続課題

人口減少を止めることはできないが、合計特殊出生率を上げ、社会移動を抑えることで、人口減少の進行を緩やかにする。

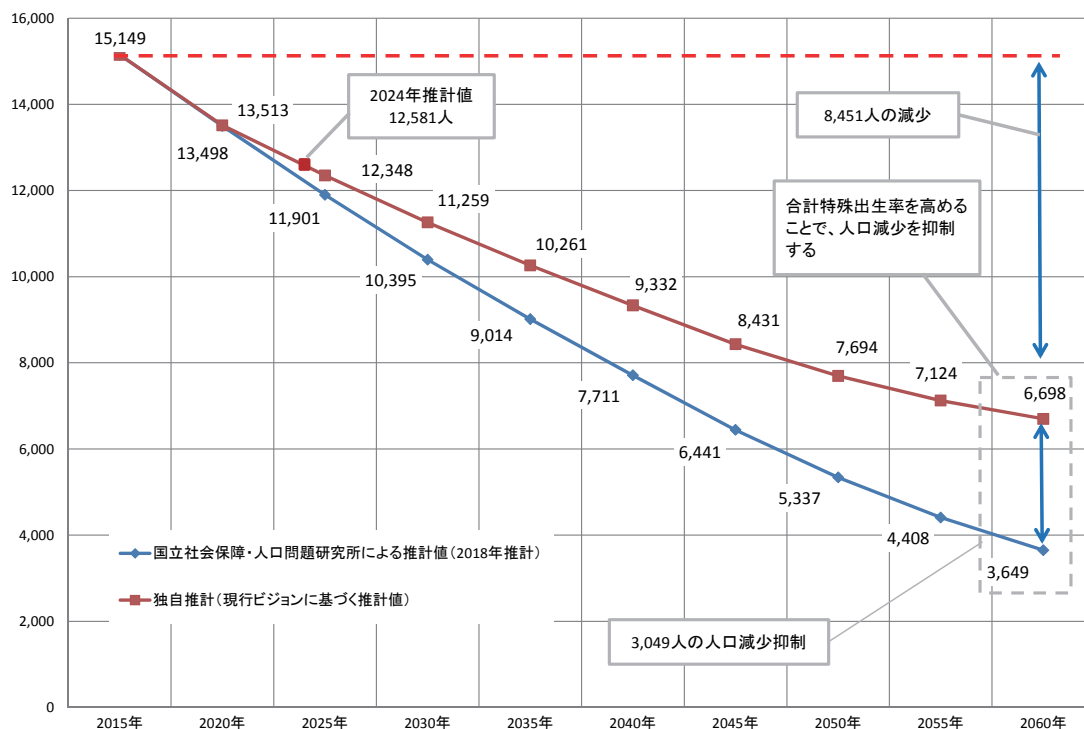
- ・ 段階的に合計特殊出生率を引き上げる。
- ・ 社会移動について、転出を減少させ、転入を増加させる。

合計特殊出生率の上昇と社会移動

- ・ 合計特殊出生率 1.94（2012年）⇒2.00（2030年）
2.00（2030年）⇒2.10（2040年）
- ・ 社会移動 2020年以降、男性の0～34歳、女性の0～49歳の移動率を0とする。

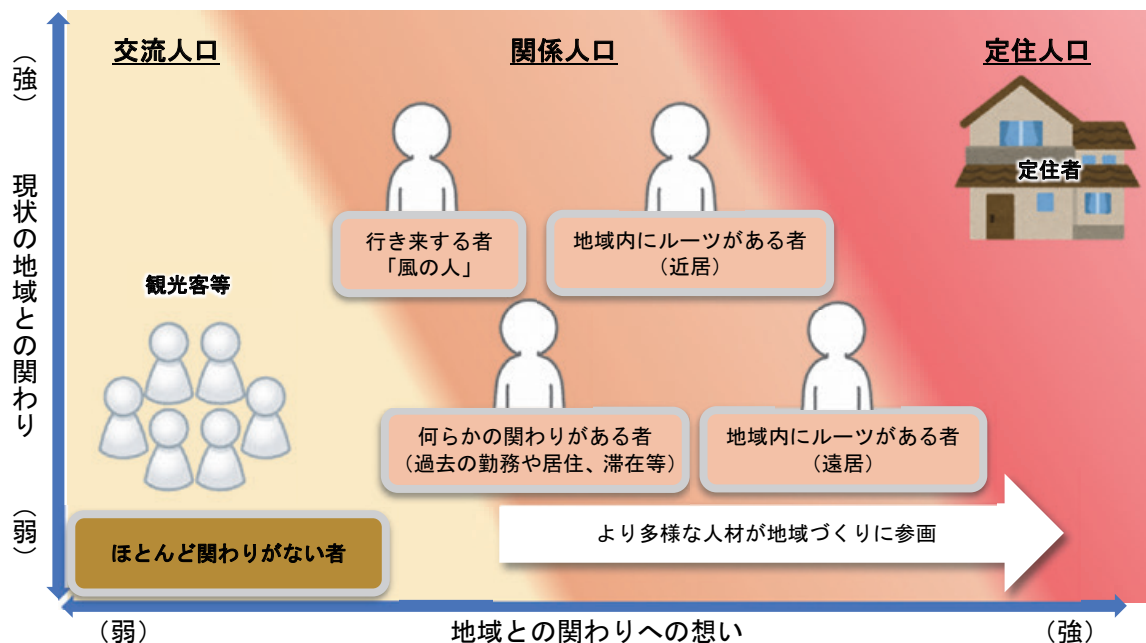
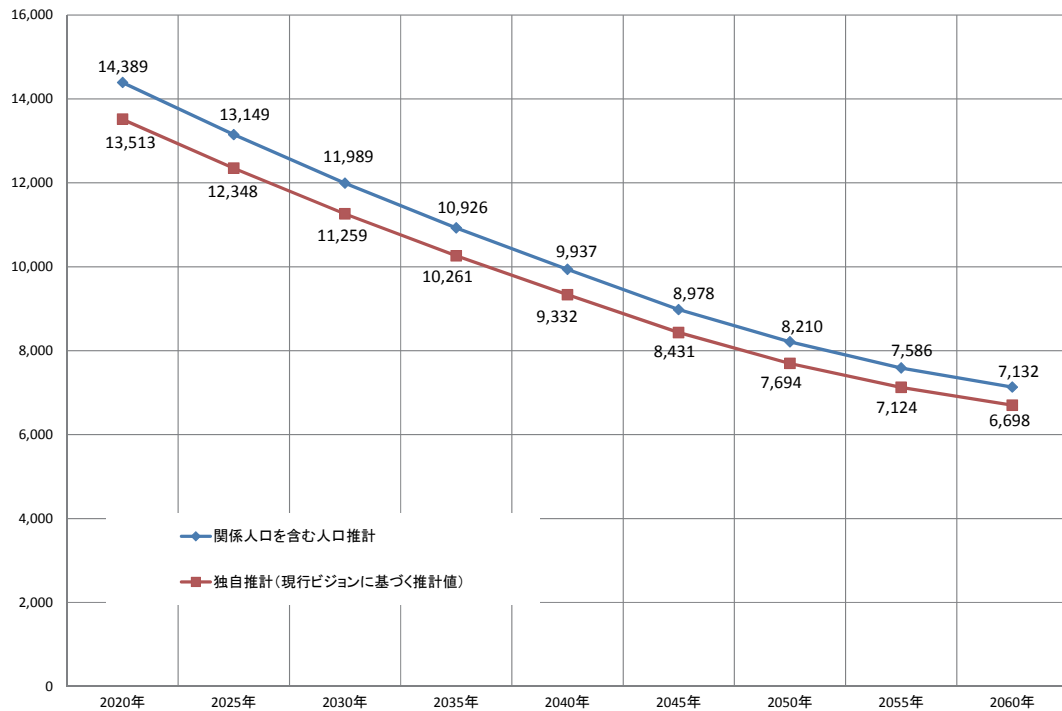


2060年に人口6,700人を維持することを目指す



2020年以降、男性の0～34歳、女性の0～49歳の移動率を0とし、合計特殊出生率が2030年に2.0、2040年に2.1を達成すると仮定すると、策を講じない場合の減少数9,849人（246人/年）に対し、減少数6,815人（170人/年）と、人口減少を抑制できることが見込まれます。本計画を推進し、社会減を抑えることで、総合計画最終年度となる2024年に約12,600人を下回らないことを目標とし、2060年では目標人口約6,700人を目指します。

本町には町外在住でありながら、町内に仕事があったり家族が町内に住んでいたりと
 った理由で町へやってくる、いわゆる関係人口の方が多く存在します。そこで本町の 2015
 年の人口及び関係人口を元に 2060 年までの関係人口を算出し、関係人口も含めた町の人口
 推移を可視化しました。関係人口が拡大することで移住・定住へ繋がるのが期待されま
 す。今回は全関係人口のうち 8 割が何らかの形で本町に関わりをもっていると仮定して、
 将来人口推計に加算しました。



(資料) 総務省「『関係人口』ポータルサイト HP」より作成